



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 名

上場会社名 太陽化学株式会社

コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当兼企業統括部長 (氏名) 増川 尚利

TEL 059-340-0802

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,029	5.0	1,723	5.3	2,285	15.1	1,443	13.3
26年3月期第3四半期	27,634	5.3	1,637	△22.6	1,985	△16.2	1,273	△11.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,394百万円 (32.8%) 26年3月期第3四半期 1,802百万円 (5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	73.71	—
26年3月期第3四半期	65.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,228	33,254	74.6
26年3月期	39,195	31,292	77.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 32,262百万円 26年3月期 30,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200	2.4	2,200	9.1	2,300	1.0	1,400	0.1	71.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	23,513,701 株	26年3月期	23,513,701 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	3,935,459 株	26年3月期	3,935,286 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	19,578,345 株	26年3月期3Q	19,578,474 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により円安・株高傾向が続く、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復基調にありますものの、欧州や新興国での景気の下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、消費税増税や天候不順の影響などによる個人消費の低迷、円安による輸入原材料の高騰などのコスト上昇圧力が続き、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、290億29百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。営業利益は、原材料価格等の上昇はありましたものの、17億23百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益は、為替相場の変動による為替差益を計上いたしました結果、22億85百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。四半期純利益は、14億43百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

■ ニュートリション事業

医療、健康食品、飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は国内、欧米市場の医療、健康食品用途が増加いたしました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内の飲料、サプリメント用途やアジア市場のサプリメント用途が増加いたしました。

ミネラル製剤は、国内・欧米・アジア市場で低調に推移いたしました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国市場のサプリメント用途が増加いたしました。

ビタミン製剤は、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、50億36百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は、5億14百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレットリー業界等に、乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品、トイレットリー用乳化剤は伸長し、一般食品用乳化剤は堅調に推移いたしました。

飲料用乳化剤は、低調に推移いたしました。

安定剤は、医療食用途、惣菜用途が増加いたしました。

この結果、売上高は、96億38百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は、10億79百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

■ アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、粉末卵、液卵加工品ともに増加いたしました。

即席食品用素材は、増加いたしました。

フルーツ加工品は、ヨーグルト用途が伸張し、パン用途は前年並みに推移いたしましたものの、冷菓用途が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、142億72百万円（前年同四半期比4.6%増）、原材料価格の上昇はありましたものの、アジア市場での即席食品用素材が増加したことにより、営業利益は、1億21百万円（前年同四半期比540.4%増）となりました。

■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、82百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は、8百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して40億33百万円増加して、432億28百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加27億44百万円、商品及び製品の増加4億78百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億52百万円、投資有価証券の増加5億97百万円、現金及び預金の減少1億25百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して20億71百万円増加して99億74百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加21億95百万円、流動負債その他の増加3億93百万円、固定負債その他の増加1億49百万円、短期借入金の減少4億30百万円、未払法人税等の減少1億73百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して19億61百万円増加して332億54百万円となりました。これは主に、当四半期純利益14億43百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加3億82百万円、為替換算調整勘定の増加3億18百万円、少数株主持分の増加2億35百万円、配当金支払4億30百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.9%から74.6%となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これに伴い退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法（退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法）に変更いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、平成26年11月に新会計システムを導入したことを契機に、業務の効率化を図るため、当第3四半期連結会計期間から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,812,702	5,686,862
受取手形及び売掛金	8,928,878	11,673,366
商品及び製品	2,906,425	3,384,762
仕掛品	372,357	303,458
原材料及び貯蔵品	2,430,315	2,882,432
その他	485,906	552,531
貸倒引当金	△18,383	△31,704
流動資産合計	20,918,202	24,451,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,111,517	4,978,218
土地	6,044,516	6,035,981
その他(純額)	2,699,328	2,570,548
有形固定資産合計	13,855,362	13,584,748
無形固定資産		
のれん	77,628	65,437
その他	169,276	272,693
無形固定資産合計	246,905	338,131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880,850	3,478,108
その他	1,329,055	1,394,239
貸倒引当金	△34,605	△17,950
投資その他の資産合計	4,175,300	4,854,397
固定資産合計	18,277,569	18,777,277
資産合計	39,195,771	43,228,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,854,038	7,049,948
短期借入金	430,244	-
未払法人税等	524,814	351,148
賞与引当金	233,336	172,338
その他	1,118,621	1,512,574
流動負債合計	7,161,056	9,086,010
固定負債		
退職給付に係る負債	100,223	119,334
役員退職慰労引当金	357,355	335,175
その他	284,556	434,444
固定負債合計	742,134	888,954
負債合計	7,903,191	9,974,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,677	7,918,674
利益剰余金	17,937,131	18,949,578
自己株式	△3,533,281	△3,533,408
株主資本合計	30,053,149	31,065,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,685	755,811
繰延ヘッジ損益	2,243	12,945
為替換算調整勘定	129,262	447,284
退職給付に係る調整累計額	△21,738	△18,552
その他の包括利益累計額合計	483,452	1,197,489
少数株主持分	755,978	991,067
純資産合計	31,292,580	33,254,022
負債純資産合計	39,195,771	43,228,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,634,457	29,029,875
売上原価	21,919,813	23,179,662
売上総利益	5,714,644	5,850,213
販売費及び一般管理費	4,077,530	4,126,829
営業利益	1,637,113	1,723,383
営業外収益		
受取利息	19,005	27,046
受取配当金	33,834	34,455
為替差益	272,890	467,681
助成金収入	20,871	18,549
その他	63,189	101,489
営業外収益合計	409,791	649,222
営業外費用		
支払利息	27,663	19,138
貸与資産減価償却費	11,077	10,968
持分法による投資損失	9,793	48,006
その他	13,303	9,108
営業外費用合計	61,838	87,222
経常利益	1,985,065	2,285,383
特別利益		
固定資産売却益	-	29,003
特別利益合計	-	29,003
特別損失		
固定資産除売却損	11,628	45,782
投資有価証券評価損	-	2,074
特別損失合計	11,628	47,856
税金等調整前四半期純利益	1,973,436	2,266,530
法人税等	653,275	675,257
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320,161	1,591,272
少数株主利益	46,550	148,188
四半期純利益	1,273,610	1,443,084

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320,161	1,591,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,407	376,538
為替換算調整勘定	270,688	352,517
退職給付に係る調整額	-	3,185
持分法適用会社に対する持分相当額	80,132	70,827
その他の包括利益合計	482,228	803,070
四半期包括利益	1,802,390	2,394,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,704,557	2,157,121
少数株主に係る四半期包括利益	97,832	237,221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフ ード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,802,918	9,098,881	13,649,594	27,551,394	83,062	27,634,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,802,918	9,098,881	13,649,594	27,551,394	83,062	27,634,457
セグメント利益	516,104	1,088,462	18,902	1,623,469	13,643	1,637,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフ ード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,036,688	9,638,237	14,272,498	28,947,423	82,452	29,029,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,036,688	9,638,237	14,272,498	28,947,423	82,452	29,029,875
セグメント利益	514,668	1,079,376	121,044	1,715,089	8,294	1,723,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。